



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所 東  
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,991	12.9	167	△42.2	129	△55.0	△122	—
2019年3月期	7,078	15.1	289	18.5	286	17.9	122	△20.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△19.82	—	△10.7	3.8	2.1
2019年3月期	19.84	19.00	10.5	8.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,391	1,069	31.5	173.88
2019年3月期	3,363	1,216	36.2	196.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,069百万円 2019年3月期 1,216百万円

(注) 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	244	△688	278	609
2019年3月期	471	△430	△542	775

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せない状況の中、今後の事業への影響について適正かつ合理的な算定が困難であるため、現時点では未定とさせていただきます、今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,196,000 株	2019年3月期	6,196,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	47,800 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,167,891 株	2019年3月期	6,168,924 株

（注）当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にありましたが、9月以降大型台風などの自然災害の影響や消費増税の影響による個人消費の落ち込みなどにより先行き不透明な状況で推移いたしました。また、米中の貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による国内外経済に対する影響が追い打ちをかけ、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にありましたが、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請による需要の減少など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保およびサービス力向上に注力してまいりました。

飲食事業においては、都内を中心に主力業態の新規出店、サービス力向上および店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店に関しては、ドミナントエリア拡大に向けた西東京地区への出店（屋台屋博多劇場調布店）や神奈川県への出店（屋台屋博多劇場藤沢店）の他、引き続き山手線エリアへの出店（屋台屋博多劇場新橋3号店、屋台屋博多劇場御徒町店）、千葉県エリアへの出店（屋台屋博多劇場おたかの森店、こだわりもん一家木更津店、屋台屋博多劇場柏2号店）を行い、新業態となる大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん（柏店、御徒町店、千葉店、おたかの森店）、爆辛スパゲティ専門店青とうがらし（代々木店、町田店、新宿西口店）を新規出店いたしました。これにより直営店14店舗を出店し、直営店は合計で69店舗となりました。

その他、既存店の「こだわりもん一家渋谷店」を屋台屋博多劇場へ業態変更し、加えて、「こだわりもん一家神保町店」についても3月31日で閉店し、屋台屋博多劇場へ業態変更する予定であります。なお、「屋台屋博多劇場六本木店」を周辺地域の再開発によるテナントの立ち退きにより、2019年12月30日をもって退店したほか、当期に出店いたしました「爆辛スパゲティ専門店青とうがらし新宿西口店」および「爆辛スパゲティ専門店青とうがらし町田店」についても、売上が想定より下回って推移したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けたことにより3月31日をもって退店する決断をいたしました。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態）におきましては、屋台屋博多劇場での戦略的な値下げ、こだわりもん一家での宴会売上比率減少などにより客単価は前年比97.8%となりました。また、客数については、継続的な会員獲得や自社アプリでの販促企画により、リピーター客数が好調に推移したことにより、第3四半期まで（4月～12月）は前期比101.3%で推移しておりましたが、2月中旬から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛ムードの高まりにより客数が減少し、第4四半期（1月～3月）は前期比90.8%で推移したことにより通期で前年比98.5%となりました。これらの結果、既存店売上高は第3四半期まで（4月～12月）は前期比99.1%で推移しておりましたが、第4四半期（1月～3月）は前期比88.9%で推移したことにより通期で前年比96.4%となりました。新規業態については、「大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん」は好調に推移した一方、「爆辛スパゲティ専門店青とうがらし」が想定より下回って推移いたしました。

ブライダル事業におきましては、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上およびコスト削減、宴席の新規案件の取り込みおよびリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上および新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

ブライダル事業におきましても、飲食事業同様に2月下旬から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛ムードの高まりにより、結婚式および宴席の延期やキャンセルが相次ぎ施行件数が大幅に減少いたしました。

これらのほか、上場前より保有しておりました投資有価証券の償還期限到来により35,418千円の投資有価証券償還損を営業外費用として計上、飲食事業における店舗資産に係る182,375千円の減損損失を特別損失に計上、繰延税金資産の一部取り崩しに伴い36,571千円の法人税等調整額を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,991,195千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は167,522千円（前年同期比42.2%減）、経常利益は129,193千円（前年同期比55.0%減）、当期純損失は122,218千円（前年同期は当期純利益122,392千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は5,827,300千円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益（営業利益）は212,659千円（前年同期比19.7%減）となりました。

② ブライダル事業

売上高は2,163,894千円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失（営業損失）は45,137千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）24,958千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は、固定資産の取得等に伴い現金及び預金が159,309千円減少、投資有価証券の満期償還に伴い投資有価証券が64,293千円減少、繰延税金資産が47,505千円減少したものの、新規店舗のオープンに伴い建物（純額）が191,098千円、工具、器具及び備品（純額）が58,628千円、敷金及び保証金が73,733千円増加したことなどにより、3,391,893千円（前事業年度末比28,803千円の増加）となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、買掛金が23,143千円、未払金が37,236千円、未払法人税等が84,867千円、前受金が30,622千円減少したものの、資産除去債務が34,646千円増加、借入の実行に伴い1年内返済予定の長期借入金が28,432千円、長期借入金が299,587千円増加したことなどにより、2,322,850千円（前事業年度末比176,167千円の増加）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金が24,773千円増加したものの、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が122,218千円減少、自己株式が49,919千円増加したことなどにより、1,069,043千円（前事業年度末比147,364千円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は609,752千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは244,973千円の収入（前事業年度は471,553千円の収入）となりました。

これは、税引前当期純損失が53,181千円となったこと、減価償却費236,954千円及び減損損失182,375千円の計上、法人税等の支払額125,032千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは688,322千円の支出（前事業年度は430,046千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出639,779千円、投資有価証券の償還による収入64,581千円、差入保証金の差入による支出86,102千円及び長期前払費用の取得による支出36,221千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは278,035千円の収入（前事業年度は542,761千円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出571,981千円及び自己株式の取得による支出49,919千円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後も新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、極めて不透明な状況が続くものと思われま。そのような状況のなか、当社におきましては、中長期的に『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保およびサービス力・商品力向上に注力してまいります。

飲食事業の新規出店につきましては、引き続き出店地域の拡大と主力ブランドの認知向上、ブランド力向上を図ってまいります。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上および利益の拡大を図ってまいります。ブライダル事業におきましては、主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上およびコスト削減、宴席の新規案件取り込みおよびリピート客数の増加、レストランのサービス力向上・商品力向上に注力し売上および利益拡大を図ってまいります。また、社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現時点において既に2020年2月中旬より飲食事業、ブライダル事業ともに業績に影響を受け始めております。また、政府・自治体からの自粛要請、緊急事態宣言の発令を受け、飲食店舗全店および婚礼施設「The Place of Tokyo」の臨時休業等の措置を実施しており、業績に大きな影響をおよぼすことが想定されます。なお、2021年3月期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の終息時期が見通せない状況の中、今後の事業への影響について適正かつ合理的な算定が困難であるため、現時点では未定とさせていただきます、今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,634	693,325
売掛金	112,824	95,507
原材料及び貯蔵品	28,789	34,638
前払費用	95,676	112,675
その他	20,570	30,784
貸倒引当金	△378	△62
流動資産合計	1,110,118	966,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,512	2,141,704
減価償却累計額	△540,055	△661,148
建物(純額)	1,289,457	1,480,555
構築物	1,846	1,846
減価償却累計額	△1,281	△1,422
構築物(純額)	564	423
工具、器具及び備品	397,395	548,121
減価償却累計額	△250,900	△342,997
工具、器具及び備品(純額)	146,495	205,124
土地	6,215	6,215
リース資産	117,150	115,854
減価償却累計額	△116,838	△115,854
リース資産(純額)	311	—
建設仮勘定	72,284	43,486
有形固定資産合計	1,515,328	1,735,804
無形固定資産		
ソフトウェア	16,760	14,101
その他	2,185	2,080
無形固定資産合計	18,946	16,181
投資その他の資産		
投資有価証券	64,293	—
関係会社長期貸付金	62,810	58,010
長期前払費用	53,180	51,665
敷金及び保証金	450,403	524,136
繰延税金資産	85,888	38,383
投資その他の資産合計	716,576	672,197
固定資産合計	2,250,851	2,424,183
繰延資産		
株式交付費	2,119	840
繰延資産合計	2,119	840
資産合計	3,363,090	3,391,893



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,196	151,053
1年内返済予定の長期借入金	463,662	492,094
リース債務	64	—
未払金	350,833	313,596
未払費用	63,340	55,636
未払法人税等	84,867	—
前受金	73,395	42,772
資産除去債務	—	6,381
その他	88,456	80,520
流動負債合計	1,298,816	1,142,055
固定負債		
長期借入金	563,182	862,769
資産除去債務	230,718	258,983
その他	53,966	59,043
固定負債合計	847,866	1,180,795
負債合計	2,146,682	2,322,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	366,172	366,172
資本剰余金		
資本準備金	340,172	340,172
資本剰余金合計	340,172	340,172
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	502,336	380,118
利益剰余金合計	534,836	412,618
自己株式	—	△49,919
株主資本合計	1,241,180	1,069,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,773	—
評価・換算差額等合計	△24,773	—
純資産合計	1,216,407	1,069,043
負債純資産合計	3,363,090	3,391,893



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,078,172	7,991,195
売上原価		
原材料期首たな卸高	22,869	24,933
当期原材料仕入高	1,619,522	1,948,458
当期商品仕入高	695,911	693,655
合計	2,338,304	2,667,046
原材料期末たな卸高	24,933	31,886
売上原価合計	2,313,371	2,635,159
売上総利益	4,764,801	5,356,035
販売費及び一般管理費	4,475,035	5,188,513
営業利益	289,766	167,522
営業外収益		
受取利息	439	406
有価証券利息	3,800	50
受取手数料	933	957
保険差益	1,324	5,347
その他	2,833	1,896
営業外収益合計	9,330	8,658
営業外費用		
支払利息	7,829	6,431
有価証券償還損	600	35,418
株式交付費償却	1,279	1,279
その他	2,418	3,858
営業外費用合計	12,128	46,987
経常利益	286,968	129,193
特別損失		
減損損失	92,767	182,375
その他	1,268	—
特別損失合計	94,035	182,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	192,932	△53,181
法人税、住民税及び事業税	108,050	32,464
法人税等調整額	△37,509	36,571
法人税等合計	70,540	69,036
当期純利益又は当期純損失(△)	122,392	△122,218

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	364,993	338,993	338,993	2,500	30,000	379,943	412,443	—
当期変動額								
新株の発行	1,178	1,178	1,178					
当期純利益						122,392	122,392	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,178	1,178	1,178	—	—	122,392	122,392	—
当期末残高	366,172	340,172	340,172	2,500	30,000	502,336	534,836	—

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,116,431	△6,214	△6,214	1,110,216
当期変動額				
新株の発行	2,357			2,357
当期純利益	122,392			122,392
自己株式の取得	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△18,559	△18,559	△18,559
当期変動額合計	124,749	△18,559	△18,559	106,190
当期末残高	1,241,180	△24,773	△24,773	1,216,407

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	366,172	340,172	340,172	2,500	30,000	502,336	534,836	—
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益						△122,218	△122,218	
自己株式の取得								△49,919
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△122,218	△122,218	△49,919
当期末残高	366,172	340,172	340,172	2,500	30,000	380,118	412,618	△49,919

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,241,180	△24,773	△24,773	1,216,407
当期変動額				
新株の発行	—			—
当期純利益	△122,218			△122,218
自己株式の取得	△49,919			△49,919
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		24,773	24,773	24,773
当期変動額合計	△172,137	24,773	24,773	△147,364
当期末残高	1,069,043	—	—	1,069,043

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	192,932	△53,181
減価償却費	202,703	236,954
長期前払費用償却額	24,755	29,098
減損損失	92,767	182,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	△315
受取利息及び受取配当金	△439	△406
有価証券利息	△3,800	△50
支払利息	7,829	6,431
保険差益	△1,324	△5,347
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	35,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,493	17,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,318	△5,849
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,471	△16,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,493	△23,143
未払金の増減額 (△は減少)	19,181	7,595
未払費用の増減額 (△は減少)	3,965	△7,699
前受金の増減額 (△は減少)	△5,622	△25,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,537	23,991
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,709	△32,049
その他	△274	2,222
小計	580,789	370,786
利息及び配当金の受取額	4,233	453
保険解約返戻金の受取額	8,281	—
保険金の受取額	4,146	5,347
利息の支払額	△7,713	△6,581
法人税等の支払額	△118,185	△125,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,553	244,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△337,097	△639,779
投資有価証券の償還による収入	—	64,581
無形固定資産の取得による支出	△9,642	△1,910
関係会社貸付金の回収による収入	4,800	4,800
差入保証金の差入による支出	△32,034	△86,102
差入保証金の回収による収入	106	12,289
長期前払費用の取得による支出	△50,575	△36,221
その他	397	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,046	△688,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△590,303	△571,981
株式の発行による収入	2,357	—
自己株式の取得による支出	—	△49,919
リース債務の返済による支出	△4,815	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,761	278,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501,254	△165,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,320	775,065
現金及び現金同等物の期末残高	775,065	609,752

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、主に当社が企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っており、「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施工、ブライダル施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,896,413	2,181,758	7,078,172	—	7,078,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,896,413	2,181,758	7,078,172	—	7,078,172
セグメント利益	264,807	24,958	289,766	—	289,766
その他の項目					
減価償却費	182,125	20,578	202,703	—	202,703
減損損失	92,767	—	92,767	—	92,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,984	1,420	439,405	504	439,909

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額504千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,827,300	2,163,894	7,991,195	—	7,991,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,827,300	2,163,894	7,991,195	—	7,991,195
セグメント利益 又は損失(△)	212,659	△45,137	167,522	—	167,522
その他の項目					
減価償却費	220,638	16,316	236,954	—	236,954
減損損失	182,375	—	182,375	—	182,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627,827	2,328	630,155	643	630,798

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額643千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	196円32銭	173円88銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	19円84銭	△19円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円00銭	—

- (注) 1. 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合及び2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	122,392	△122,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,392	△122,218
普通株式の期中平均株式数(株)	6,168,924	6,167,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	274,221	—
(うち新株予約権)(株)	(274,221)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2020年4月10日、4月21日および5月14日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議いたしました。

- |            |                            |
|------------|----------------------------|
| (1) 資金の用途  | 新型コロナウイルス感染拡大と長期化に備えた予備資金  |
| (2) 借入先の名称 | 複数の取引先金融機関                 |
| (3) 借入金額   | 2,100,000千円                |
| (4) 利率     | 市場金利等を勘案して決定               |
| (5) 借入実行日  | 2020年4月15日から2020年5月29日(予定) |
| (6) 借入期間   | 5年                         |
| (7) 担保・保証  | 無担保・無保証                    |

(店舗の臨時休業)

当社は、日本政府および自治体からの外出自粛要請を受けて、2020年4月4日より飲食事業の全店舗を、4月10日よりブライダル事業の婚礼施設「The Place of Tokyo」を当面の間臨時休業することといたしました。

なお、上記による当社の業績への影響は現在未定であります。